

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴫田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中村 俊則
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中村 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	137,943	141,557	191,600
経常利益 (百万円)	7,247	9,478	13,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,966	5,103	7,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,864	5,579	6,127
純資産額 (百万円)	59,631	65,724	63,894
総資産額 (百万円)	167,035	168,697	167,606
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.29	38.97	59.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	38.2	37.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,813	15,476	21,605
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,615	9,683	12,443
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	762	4,779	8,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,964	5,032	4,018

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.03	12.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社7社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、宅配水の販売、介護サービス等と多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

ガス及び石油

秋田県にかほ市が運営する都市ガス事業を引き継ぐべく、にかほガス株式会社を2019年8月5日付で設立しました。

建築及び不動産

総合建設事業を営む日産工業株式会社の株式を2019年9月5日付で取得し、連結子会社としました。

C A T V

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

情報及び通信サービス

ソフトウェア開発事業を営む株式会社アムズブレーンの株式を2019年7月18日付で取得し、連結子会社としました。

アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も引続き改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱の行方といった海外経済の動向などにより、先行きは不透明な状況であります。

そのような状況のなか、当連結会計年度は中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4か年の3期目となります。事業の推進については、従来に引続き*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現と「*2 A B C I R + S (アブサーズ)」をテーマとして、既存事業の深耕やM & A、新規事業への参入などの収益基盤拡充戦略に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は141,557百万円(前年同期比2.6%増)、各利益項目についても、営業利益は9,278百万円(同31.8%増)、経常利益は9,478百万円(同30.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,103百万円(同28.6%増)と大幅に増加いたしました。なお、売上高、各利益項目については、いずれも過去最高を更新いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から31千件増の2,933千件、T L C会員サービスの会員数は同70千件増の875千件となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、2019年7月に株式を取得したソフトウェア開発事業を営む株式会社アムズブレン(岡山県岡山市北区)、同年9月に全株式を取得した総合建設事業を営む日産工業株式会社(岐阜県下呂市)を連結子会社化するとともに、伊勢崎ガス株式会社(群馬県伊勢崎市)についても同年4月に株式を取得して持分法適用関連会社とし、同年8月に業務提携いたしました。また同年10月には有限会社シオヤ(静岡県三島市)より静岡県東部の有線テレビジョン事業を譲受いたしました。

さらに、同年8月にかほガス株式会社(秋田県にかほ市)を設立し、秋田県にかほ市からの都市ガス事業の受け入れ準備に入るとともに、同年10月にはT & T エナジー株式会社を東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で設立し、中京圏での都市ガス小売事業の立上げ準備に入りました。

*1 T L C 構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI (A)、Big Data (B)、Cloud (C)、IoT (I)、Robotics (R)、Smart Phone (S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

L P ガス事業につきましては、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客獲得に注力し、当第3四半期連結累計期間で需要件数は19千件増加し、647千件となり大幅な増益につながりました。一方、工業用及び卸売の仕入価格が変動したことにより、売上高は45,618百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの56千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇及び設備機器の販売増加等により、売上高は9,573百万円(同7.7%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は55,191百万円(同0.9%増)となり、営業利益は2,156百万円(同77.5%増)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、建築及び設備機器販売の増加等により、当セグメントの売上高は14,919百万円(同7.7%増)となり、営業利益は709百万円(同62.9%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、通信事業者との競合が激しさを増すなか、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引に加え、地域に根ざしたコミュニティチャンネルの番組作りの強化等、競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。それにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し801千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し287千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は23,433百万円(同2.6%増)、営業利益は3,432百万円(同7.5%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、単体サービスに加えて光コラボとMVNOサービス「LIBMO」とのセット販売などプランの充実を図り、顧客獲得に取り組んでまいりました。LIBMOの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し45千件となった一方、ISP顧客については26千件減少し720千件(内、光コラボ324千件、従来型ISP396千件)となりました。これらにより、売上高は21,661百万円(同6.7%減)となりました。

法人向け事業につきましては、ITサービス市場が活況のなか、グローバルプラットフォーマーから認定事業者として評価を受け、クラウドサービスを中心に順調に法人顧客を増加させる等、ストックビジネスの拡大につなげてまいりました。また、システムの受託開発案件も堅調に増加したこと等により、売上高は17,173百万円(同16.5%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は38,834百万円(同2.3%増)となり、営業利益は2,429百万円(同43.5%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し160千件となりました。また、製造及び物流コストの低減化にも努めてまいりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,603百万円(同6.1%増)、営業利益は389百万円(同10.7%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は905百万円(同12.3%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が増加したことにより、売上高は1,053百万円(同12.4%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は1,032百万円(同4.5%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,575百万円(同6.6%増)、営業利益は186百万円(同80.7%増)となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は168,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,090百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,168百万円減少した一方で、M&Aによる新規連結子会社化等により現金及び預金が1,814百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は102,972百万円となり、前連結会計年度末と比較して739百万円の減少となりました。これは主として、法人税等の支払により未払法人税等が2,900百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は65,724百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,829百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により3,678百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,103百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,013百万円増加し5,032百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,476百万円の資金の増加（前年同期比+5,663百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,683百万円の資金の減少（前年同期比 67百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,779百万円の資金の減少（前年同期比 5,541百万円）となりました。これはリース債務の返済及び配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは短期借入金の純増減額の減少等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	139,679,977	-	14,000	-	3,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,321,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,196,000	1,311,960	同上
単元未満株式	普通株式 162,877	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	-	-
総株主の議決権	-	1,311,960	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式400,700株(議決権の数4,007個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T O K A I ホールディングス	静岡県葵区常磐町 2丁目6番地の8	8,321,100	-	8,321,100	5.96
計	-	8,321,100	-	8,321,100	5.96

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は8,321,566株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式400,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 事業開発推進本部長 グループM&A推進室担当	取締役常務執行役員 事業開発推進本部長 M&A調査分析室担当	溝口 英嗣	2019年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164	5,979
受取手形及び売掛金	2 24,798	2 23,629
商品及び製品	4,173	3,973
仕掛品	660	2,132
原材料及び貯蔵品	865	901
その他	8,264	7,894
貸倒引当金	419	407
流動資産合計	42,506	44,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,756	33,269
機械装置及び運搬具(純額)	23,592	23,159
土地	22,921	23,065
その他(純額)	16,760	17,288
有形固定資産合計	97,030	96,783
無形固定資産		
のれん	5,044	4,657
その他	6,084	5,984
無形固定資産合計	11,128	10,642
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,365	2,417
その他	14,958	15,303
貸倒引当金	386	553
投資その他の資産合計	16,937	17,166
固定資産合計	125,097	124,592
繰延資産	2	1
資産合計	167,606	168,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,021	2 15,158
短期借入金	22,265	25,540
1年内償還予定の社債	168	133
未払法人税等	3,491	591
訴訟損失引当金	-	1,150
その他の引当金	1,705	192
その他	18,733	18,964
流動負債合計	61,385	61,730
固定負債		
社債	230	161
長期借入金	27,940	26,781
その他の引当金	149	103
退職給付に係る負債	719	768
その他	13,286	13,427
固定負債合計	42,325	41,241
負債合計	103,711	102,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,527	25,542
利益剰余金	21,863	23,288
自己株式	2,222	2,221
株主資本合計	59,167	60,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,589
繰延ヘッジ損益	319	122
為替換算調整勘定	10	13
退職給付に係る調整累計額	2,217	2,078
その他の包括利益累計額合計	3,460	3,777
非支配株主持分	1,267	1,338
純資産合計	63,894	65,724
負債純資産合計	167,606	168,697

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	137,943	141,557
売上原価	83,616	84,254
売上総利益	54,327	57,302
販売費及び一般管理費	47,289	48,024
営業利益	7,038	9,278
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	180	191
受取手数料	69	26
その他	295	275
営業外収益合計	552	503
営業外費用		
支払利息	278	229
その他	63	74
営業外費用合計	342	303
経常利益	7,247	9,478
特別利益		
固定資産売却益	0	14
伝送路設備補助金	105	96
補助金収入	5	-
投資有価証券売却益	0	263
特別利益合計	111	374
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	504	558
投資有価証券売却損	-	17
減損損失	14	-
投資有価証券評価損	45	30
訴訟損失引当金繰入額	-	1,150
その他	37	77
特別損失合計	602	1,839
税金等調整前四半期純利益	6,756	8,013
法人税、住民税及び事業税	1,934	2,799
法人税等調整額	746	48
法人税等合計	2,681	2,751
四半期純利益	4,075	5,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,966	5,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,075	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082	15
繰延ヘッジ損益	966	442
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	162	138
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	2,211	316
四半期包括利益	1,864	5,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	5,420
非支配株主に係る四半期包括利益	109	159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,756	8,013
減価償却費	10,369	10,681
のれん償却額	859	810
減損損失	14	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,150
退職給付に係る資産及び負債の増減額	225	133
受取利息及び受取配当金	187	200
投資有価証券売却損益(は益)	0	245
支払利息	278	229
固定資産売却損益(は益)	0	10
投資有価証券評価損益(は益)	45	30
固定資産除却損	504	558
売上債権の増減額(は増加)	610	1,990
たな卸資産の増減額(は増加)	968	804
仕入債務の増減額(は減少)	1,379	331
その他	3,630	996
小計	13,046	20,741
法人税等の支払額	3,233	5,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,813	15,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	226	238
有価証券の取得による支出	310	10
有価証券の売却による収入	0	576
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,537	8,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	171	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	202	1,408
貸付けによる支出	200	20
貸付金の回収による収入	14	53
その他	220	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,615	9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	281	232
短期借入金の純増減額(は減少)	10,650	3,450
リース債務の返済による支出	2,793	2,706
長期借入れによる収入	5,800	5,420
長期借入金の返済による支出	8,815	6,850
社債の償還による支出	134	104
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	3,654	3,672
その他	7	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	4,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	960	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,964	1,5,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得等により、日産工業株式会社他5社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(株式給付信託(BBT))

(1)取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末255百万円、当第3四半期連結会計期間末249百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末410,800株、当第3四半期連結会計期間末400,700株であります。

(訴訟)

連結子会社である株式会社T O K A Iコミュニケーションズを原告(反訴被告)として株式会社日立ソリューションズを被告(反訴原告)とする損害賠償、損害賠償等反訴請求訴訟において、2020年1月16日に東京高等裁判所にて株式会社T O K A Iコミュニケーションズから株式会社日立ソリューションズに対して損害賠償金766百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決がありました。

株式会社T O K A Iコミュニケーションズは当判決を不服として、2020年2月3日に最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てを行っておりますが、当判決が確定した場合に備え訴訟損失引当金繰入額1,150百万円を特別損失として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(借入債務)		(借入債務)
T O K A Iグループ共済会	171百万円	T O K A Iグループ共済会 138百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,315百万円	1,177百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	98百万円	111百万円
支払手形	103	113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,111百万円	5,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	147	946
現金及び現金同等物	3,964	5,032

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	1,839	14.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	2018年 9月30日	2018年 11月30日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 2018年11月1日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	1,839	14.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	2019年 9月30日	2019年 11月29日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月26日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 2019年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,675	13,846	22,829	37,959	5,279	134,590	3,352	137,943	-	137,943
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147	772	553	2,293	97	3,863	126	3,990	3,990	-
計	54,822	14,619	23,382	40,252	5,377	138,454	3,478	141,933	3,990	137,943
セグメント利益 又は損失()	1,214	435	3,194	1,693	351	6,889	103	6,992	45	7,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	55,191	14,919	23,433	38,834	5,603	137,982	3,575	141,557	-	141,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	750	507	2,593	127	4,109	132	4,242	4,242	-
計	55,322	15,669	23,940	41,428	5,730	142,091	3,708	145,799	4,242	141,557
セグメント利益 又は損失()	2,156	709	3,432	2,429	389	9,117	186	9,303	24	9,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円29銭	38円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,966	5,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,966	5,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,946	130,953

(注) 1. 1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除しております(前第3四半期連結累計期間413,352株、当第3四半期連結累計期間405,144株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,839百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月29日 |

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社T O K A Iホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 健司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。